



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ

コード番号 3032 URL <http://www.golfdou.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大井 康生

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 048-851-3111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,941	—	△43	—	△44	—	△78	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6,327.41	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	1,965	—	442	—	22.5	35,745.84	—
22年3月期	1,710	—	532	—	31.1	43,027.57	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 442百万円 22年3月期 532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	—	0	—	0	—	△35	—	△2,828.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 前期は連結財務諸表を作成していないため、対前年同期増減率の記載はしていません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
定率法で償却している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,083株 22年3月期 13,083株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 709株 22年3月期 709株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,374株 22年3月期3Q 12,374株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国・資源国に牽引されるかたちで緩やかに回復しつつあるものの、米国経済の先行きに対する懸念は一頃に比べれば後退してはいるが、欧州では引き続き周辺国の財政状況を巡る動きなど、世界経済に与える影響に対する懸念がみられ、依然として景気動向は不透明な状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、プロツアーでの若手のみならず、中堅・ベテランプロの活躍によりゴルフへの関心が強まり、若年層の潜在需要の高まりや女性を中心にゴルフ人口は増加傾向となっています。しかしながら、ゴルフ用品市場では消費者の生活防衛意識の高まりによる高額商品に対する節約志向が依然として強く、また、今夏の記録的な猛暑の終息に伴い、プレー人口が、回復傾向（平成22年11月前年同月比104.0%（ゴルフ場）／94.1%

（ゴルフ練習場）経済産業省「特定サービス産業動態調査」にあるものの来店客数の減少、客単価の低下などの影響を受け、依然として厳しい状況であります。

このような状況の下、当グループでは引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、積極的な販促活動、低価格品の品揃え、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めるとともに、リピーター、ロイヤルカスタマーの確保に注力してまいりました。

店舗につきましては、平成22年10月2日に直営店「横浜町田インター店」（東京都）を、フランチャイズ加盟店では平成22年11月20日に移転リニューアルで「岡崎上里店」（愛知県）を出店いたしました。平成22年12月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億41百万円、営業損失は43百万円となり、四半期純損失は78百万円となりました。

これをセグメント別で見ますと、直営事業の売上高は20億32百万円となり、フランチャイズ事業の売上高は3億84百万円、そして営業販売事業の売上高は5億23百万円となっております。

なお、ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	第1四半期 合計	第2四半期 累計	H22年 10月	H22年 11月	H22年 12月	第3四半期 累計
チェーン全店	101.0%	96.5%	96.7%	96.8%	91.1%	95.9%
チェーン既存店	99.7%	94.3%	90.4%	92.1%	91.5%	93.3%
直営全店	98.3%	92.6%	108.7%	108.1%	102.9%	97.2%
直営既存店	99.7%	95.0%	98.5%	101.7%	99.3%	96.5%
F C全店	102.2%	98.1%	91.4%	92.3%	86.6%	95.4%
F C既存店	99.7%	94.0%	87.0%	88.4%	88.5%	91.9%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産及の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19億65百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億76百万円、受取手形及び売掛金が1億66百万円、商品及び製品が7億90百万円と合計で12億22百万円となりました。

固定資産は、連結に伴うのれんの計上と直営店の開店により、7億42百万円となりました。

流動負債は、新品クラブの取り扱いアイテムの増加により買掛金が2億48百万円、短期借入金金が3億7百万円となり全体で8億72百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間期首に比べ1億42百万円減少し、1億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は82百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億1百万円となりました。これは、主に固定資産の取得及び子会社株式の取得の為の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億44百万円となりました。これは、短期及び長期借入金による収入によるもの

です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに停滞感がみられ依然不透明な状況にあり、ゴルフ用品市場におきましても、いまだ本格的な回復過程には至らないと思われます。その結果、平成22年11月11日に発表いたしました当通期の連結予想修正に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期において、該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法で償却している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	176,692
受取手形及び売掛金	166,074
商品及び製品	790,979
原材料及び貯蔵品	1,002
その他	90,811
貸倒引当金	△2,694
流動資産合計	1,222,865
固定資産	
有形固定資産	242,958
無形固定資産	
のれん	76,824
その他	25,668
無形固定資産合計	102,492
投資その他の資産	
その他	412,971
貸倒引当金	△16,124
投資その他の資産合計	396,847
固定資産合計	742,297
資産合計	1,965,163
負債の部	
流動負債	
買掛金	248,405
短期借入金	307,490
1年内返済予定の長期借入金	150,984
未払法人税等	13,231
賞与引当金	10,319
ポイント引当金	29,499
その他	113,056
流動負債合計	872,986
固定負債	
長期借入金	496,308
退職給付引当金	67,935
資産除去債務	26,725
その他	58,888
固定負債合計	649,858
負債合計	1,522,844

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,765
資本剰余金	177,817
利益剰余金	△203,694
自己株式	△23,625
株主資本合計	451,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△305
為替換算調整勘定	△8,638
評価・換算差額等合計	△8,944
純資産合計	442,319
負債純資産合計	1,965,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,941,306
売上原価	1,921,239
売上総利益	1,020,066
販売費及び一般管理費	1,063,996
営業損失(△)	△43,929
営業外収益	
受取利息	2,641
受取手数料	2,546
為替差益	4,855
その他	3,749
営業外収益合計	13,792
営業外費用	
支払利息	11,384
その他	2,945
営業外費用合計	14,329
経常損失(△)	△44,467
特別損失	
固定資産除却損	2,166
店舗閉鎖損失	17,449
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235
特別損失合計	31,938
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,405
法人税等	1,889
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,295
四半期純損失(△)	△78,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,405
減価償却費	45,833
長期前払費用償却額	1,287
のれん償却額	8,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,827
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,714
受取利息及び受取配当金	△2,918
支払利息	11,384
有形固定資産除却損	2,166
店舗閉鎖損失	17,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,475
売上債権の増減額(△は増加)	9,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,754
仕入債務の増減額(△は減少)	28,589
未払金の増減額(△は減少)	10,081
未払費用の増減額(△は減少)	3,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,761
その他	7,801
小計	△49,479
利息及び配当金の受取額	2,909
利息の支払額	△11,505
法人税等の支払額	△24,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,811
無形固定資産の取得による支出	△7,725
敷金及び保証金の差入による支出	△12,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,241
建設協力金の回収による収入	7,227
定期預金の払戻による収入	4,000
その他	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,610

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,951
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	△152,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,176
現金及び現金同等物の期首残高	312,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。

当第3四半期より、セグメントの名称を、直営店販売事業を直営事業、フランチャイズチェーン販売事業をフランチャイズ事業へ変更しております。尚、セグメントの内容に関する変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	2,032,713	384,834	523,758	2,941,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,321	—	19,321
計	2,032,713	404,155	523,758	2,960,627
セグメント利益	16,527	143,323	△19,607	140,243

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,243
全社費用（注）	△184,173
四半期連結損益計算書の営業利益	△43,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。